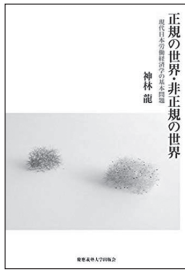


平成 30 年度
第 41 回 労働関係図書優秀賞



『正規の世界・非正規の世界』
——現代日本労働経済学の基本問題』

(慶應義塾大学出版会 平成 29 年 11 月刊)

神林 龍 (一橋大学経済研究所教授)

第 19 回 労働関係論文優秀賞

該当なし

平成 30 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50 音順)

阿部 正浩	中央大学教授
荒木 尚志	東京大学教授
石崎 浩	読売新聞東京本社編集委員
大竹 文雄	大阪大学教授
川口 章	同志社大学教授
久本 憲夫	京都大学教授
平野 光俊	神戸大学教授
藤村 博之	法政大学教授
村中 孝史	京都大学教授

選考経過

第 41 回（平成 30 年度）労働関係図書優秀賞は、神林龍氏の『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 1 年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、外国人の著作には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行なわれた。

平成 30 年 6 月 11 日の第 1 次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の 6 作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで 9 月 18 日の第 2 次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、神林氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名 50 音順）

- 神林 龍著『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』（慶應義塾大学出版会）
- 鳥貫 知行著『派遣労働という働き方——市場と組織の間隙』（有斐閣）
- 郷 庭雲著『派遣労働契約法の試み——派遣労働契約の法規制をめぐる日・仏・中の比較法的考察』（日本評論社）
- 中村 二郎・菅原 慎矢著『日本の介護——経済分析に基づく実態把握と政策評価』（有斐閣）
- 前田 尚子著『地域産業の盛衰と家族変動の社会学——産業時間・世代・家族戦略』（晃洋書房）
- 森下 之博著『中国賃金決定法の構造』（早稲田大学出版部）

第 19 回（平成 30 年度）労働関係論文優秀賞については、該当作なしとなった。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 1 年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』

《授賞理由について》

評者：川口 章

本書は、日本の労働市場全体のメカニズムがどのように形成され、どこに向かっているのかを、埋没していた歴史資料や多様な統計を駆使して明らかにしようとした大作である。米国を中心とした経済学研究が、市場全体のメカニズムの描写よりも個人の行動そのものの分析に関心を移していることに異を唱え、著者自身が目指す経済学研究を实践した野心的力作といえる。著者の約20年間にわたる研究の代表作を編集した論文集であり、どの章も読みごたえがある。ほとんどの章が査読付き雑誌に掲載された論文を基にしており、さまざまな批判に耐えるよう練られている。

本書は三部構成になっている。第Ⅰ部「制度の慣性」では、戦前の労働市場制度の展開と戦後の日本的雇用慣行の成立過程を、公的職業紹介による営利職業紹介の駆逐という側面から議論している。職業紹介に関する多彩な資料を収集し、それらを量的、質的に分析する手法は見事である。

第Ⅱ部「正規の世界、非正規の世界」では、正規労働者のシェアが低下し非正規労働者のシェアが増大しているという通説に対し、労働者全体からみれば、非正規労働者のシェアの増大は、正規労働者のシェアの低下ではなく自営業・家族従業者の減少に対応していることを明らかにしている。著者は、戦前に形成された労使自治の伝統が日本的雇用慣行のなかに息づいており、労働者全体に占めるそのシェアは一定水準を保ってきたという独自の解釈をしている。

第Ⅲ部「変化の方向？——現代の労働市場をとりまく諸側面」では、近年労働市場に生じた代表的変化を4つ取り上げ、分析している。その4つの変化とは、賃金格差構造の変化、仕事（ジョブ、スキル、タスク）の二極化、自営業の衰退、労使自治への第三者の介入である。独創性のある分析手法が随所に見られ、著者の発想力の豊かさを感じさせる。

ただ、審査委員からは、個々の章の水準が高いことに疑問の余地はないが、本書全体を通した著者の主張が必ずしも明瞭でないという意見もあった。正規・非正規・自営業という就業形態から見た労働市場の構造と労使自治の側面から見た労働市場の構造との関連について、より詳細かつ分かりやすい議論が求められる。「現代日本労働経済学の基本問題」に挑戦する著者のこれからの研究に期待したい。

《受賞のことば》

神林 龍



このたびは、労働関係図書優秀賞をいただけること、心より感謝申し上げます。ふだん接する機会の少ない労働法や労使関係、人的資源管理などの専門家の方々にも拙著を評価していただき、とても光栄に思います。

この書籍は、主要部分こそ政府統計の個票に依拠していますが、歴史的な事象から、法廷での事件まで、題材を幅広く求めています。大学入学以来、先生方や先輩、後輩に恵まれ、自由に興味の赴くままに研究活動が継続できた証です。とりわけ、この『日本労働研究雑誌』を通じては、読者として、投稿者として、査読者として、また編集委員として、労働研究に関わるさまざまな側面を学ぶという、他では得難い機会をいただきました。拙著はその集大成でもあり、こうした機会をくださった皆様に深くお礼を申し上げたいと思います。

拙著をまとめるにあたり、もっとも時間を使った点は、著作に一本の筋を通すことでした。その結果、文字通りランダム・ウォークにみえた自分の研究の足取りに、ひとつの学問的問題意識を発見することができました。労使自治、すなわち相対の二者間関係と、政府や裁判所など第三者による介入という、ルー

ル形成のメカニズムの違いという視点です。これを見つけるために、20年の歳月と400頁超の書籍が必要だったことは、自分の力量のなさを嘆くしかありませんが、自分自身としては最低限の貢献ができたのではないかと考えています。

拙著は出版以来、幸いにも多方面で批評をいただき、事実発見的側面が評価されてきたように思えます。もともと、労働問題は、研究者にとっても生々しく、当事者意識が自然と強くなる特徴をもっています。その分、さまざまな角度から事実を把握し、個人の感覚的体験から中立的な共通認識をつくることは重要で、拙著の事実発見的側面が評価されるのは筆者としてありがたい限りです。同時に、書籍の執筆を通じて、自分が研究者たるゆえんは、その背後にあるメカニズムについて、多少なりともオリジナルな接近を試みることにあると認識させられました。たとえ、研究生活を選んだ直接的なきっかけが具体的な社会問題にあったように見えても、研究者としての自分の興味の源泉をはっきりと意識することができるようになりました。昨今、諸事情の変転の折、研究課題が戦略的に構成される状況が増え、研究者が自分自身の興味に忠実であることが難しくなっているかもしれません。この雑誌が、そうした迷える労働研究者に居場所を提供し続けてくれることを願ってやみません。

もちろん、拙著では、メカニズムについては仮説を提示したところにとどまり、その分析や証明に十分成功しているとはいえませんが、この賞をいただいたことを激励と考え、さらに研鑽を積みたいと思います。

かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所教授。東京大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士課程修了、博士（経済学）。主な著作に『解雇規制の法と経済』（編著、日本評論社、2008年），“Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States”（共著、*Industrial Labour Relations Review*, 70(2), 2016年）ほか。労働経済学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学のフロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一（編）	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited :The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集団的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当作なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章（編集代表）	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法（昭和22年）』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（編） 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当作なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」 「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002年)
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史 高木明代 渡邊絹子	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」 「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No. 512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
5	16	梶川敦子 宮本大	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 「NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004年)
7	平成 18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007年)
9	20	佐々木勝 高貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010年)
12	23	四方理人 堀田聰子	「非正規雇用は『行き止まり』か?——労働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所(施設系)における介護職員のスプレッド軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011年) 『季刊社会保障研究』 第46巻2号 (2010年)
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣 森山智彦	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)
14	25	中寫剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは?」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013年) 『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013年)
16	27	(該当なし)		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659 (2015年)
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか?——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680 (2016年)

(敬称略)

日本労働研究雑誌